

# 核廃棄物処分場 一度応募すれば降りられない！

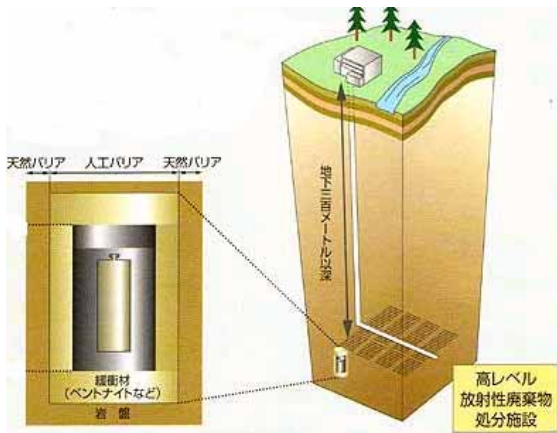
## 危険な高レベル廃棄物



原発の使用済み燃料からプルトニウムとウランを取り出してできる高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）。一本には広島原爆30発分の死の灰が詰まり、超猛毒。強烈な放射線を出すため、近づけばわずか数十秒で致死量のヒバクをさせていただきます。

この危険な高レベル処分場の候補地を処分場の立地主体：原子力発電環境整備機構は公募しています。畑野余呉町長はこれに全国で最初に応募しようとしています。

## 処分場の安全性は確立されていない



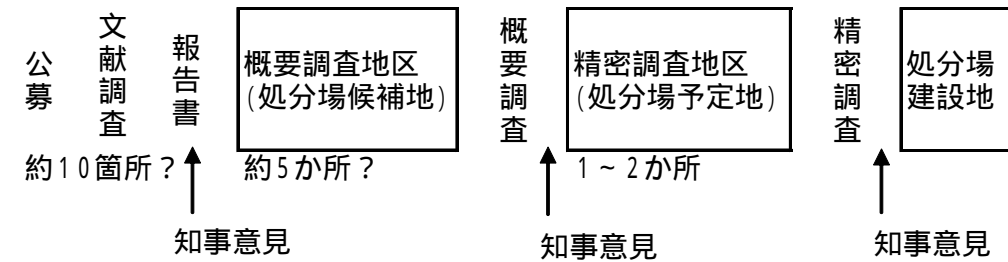
処分場では地下300mより深いところに高レベル廃棄物を4万本埋める計画です。何十万年以上もの長寿命を持つ放射能が地下水によって漏れ出すことは避けられません。国の地層処分計画でも放射能が漏れだすことを前提にしています。

また、高レベル廃棄物を埋める作業は50年間にも及び、その間は身近な所で繰り返し輸送が行われます。輸送中に地震が襲えば...

## 「調査だけで立地は別」は通用するでしょうか

町長は「調査だけで処分場の誘致までは考えていない。」とも発言しています。このようなことが通用するのでしょうか。

処分場建設地は3段階の調査で候補地を絞り込んでいくとされています。



しかし、危険な処分場を誘致するところがたくさんあるとは限りません。余呉町に続く応募がなければ、余呉町を選ぶしかなくなります。国会でも地質的に一番条件のいいところで首長が反対してだめになった場合、相対的に条件が悪いところが選ばれる可能性があるとの答弁が行われています。

## 一度応募すれば文献調査だけでストップできない仕組み

国は「自治体の同意がなければ事業を進めない」と説明会で強調しています。しかし、知事意見が明確な拒否の場合でも、計画が撤回されるわけではなく、地元工作が続けられるのです。原環機構の募集資料では「応募があった段階から連絡事務所を設け...相互理解促進に向けた活動(地域と事業の共生)...仕組みを構築」とあります。

|            |               |  |
|------------|---------------|--|
| 知事意見<br>賛成 | 知事意見<br>「玉虫色」 | 知事意見<br>反対                                       |
| 事業進展       | 事業進展          | 「事業は前に進まない」だけ<br>計画は撤回されず、「理解が得られるよう」地元工作が続けられる。 |

# これまで応募なし 焦る国の仕掛けた甘いワナ

## 反対しても...最終的には国が決定

さらにそれでも反対だったらどうなるかは国会で大臣が答えています。  
議員「同意がなければやらないというように解釈してよろしいんですね。

反対してもやるということですか。」

大臣「これを管轄する都道府県知事及び市町村長の意見を聞いてこれを極めて重く受け止めて、最終的には国が決定するものだ、そういう規定であります。」

嘉田知事の反対で概要調査地区（＝処分場候補地）に選ばれないだろうと安心することは出来ません。

## 甘い誘いの恐ろしさ

立地調査の第1段階である文献調査の期間には年2.1億円の交付金（電源立地地域対策交付金）が出ることになっています。公募に応じる自治体がないことから国は来年度から年10億円の増額する予定です。畑野町長はこのお金を町の財政再建にあてるのが目的と説明しています。

しかし、財政再建のためなら何でもありでいいのでしょうか？

交付金の増額は、行き詰っている処分場問題の解決のために計画されているものであり、毒まんじゅうです。かつて関電社員は珠洲原発予定地で「人の心を買に行く」と立地工作を表現し、NHKで放映されました。交付金を一度受け取ると処分場の立地から逃れられなくなる恐れが強くなります。

町の財政再建は、黒いお金に頼らなくても町民の創意工夫で十分可能です。

## 町民主体で町の未来を築きましょう

町は推進一辺倒の説明会の開催だけでなく、異なる意見を持つ専門家を招いての学習会なども開催し、町民に正しい情報を提供するべきです。

町長は町民の理解がないと応募は出来ないと断言しています。その言葉どおり、町民の意見を時間をかけて丁寧に聞くべきです。

町民のみなさま！ 畑野町長は問題提起が応募の目的の一つと断言しています。しかし、国の原子力行政の失敗で行き詰った高レベル処分場の立地問題に、余呉町が救いの手を差し伸べる必要はありません。

今、反対の声を上げないと理解しているとみなされ、取り返しのつかないことになります。歴史のある余呉町が、琵琶湖汚染の恐れを招くようなことに手を貸すべきではありません。

高レベル処分場への応募に反対しましょう！

呼びかけ：憲法擁護・原水爆禁止滋賀県民会議  
滋賀県民平和・人権運動センター  
核のごみキャンペーン関西  
原子力資料情報室  
原水爆禁止日本国民会議

連絡先：原水禁滋賀 滋賀県大津市梅林1丁目4-14 TEL077-522-4644